

令和6年度

印西市連結財務書類



統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

[目次]

I	令和6年度印西市連結財務書類 概要	1
1.	連結財務書類の範囲	1
2.	連結財務書類の作成について	2
3.	連結貸借対照表	3
4.	連結行政コスト計算書	4
5.	連結純資産変動計算書	5
6.	連結資金収支計算書	6
7.	連結財務書類の概要	7
8.	連結財務書類の分析	9
9.	財務書類指標分析 比較	13
II	令和6年度印西市連結財務書類 注記	14
III	附属明細書	19

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和6年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1. 連結財務書類の範囲

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、本市に属する全ての会計です。

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営事業会計

水道事業会計、下水道事業会計

【一部事務組合等】

本市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類は、本市の当該年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合

2. 連結財務書類の作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営事業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したのものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。

3.連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:印西市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	275,440,868	固定負債【F】	72,135,897
有形固定資産【B】	258,024,095	地方債	21,318,710
事業用資産	84,367,263	長期未払金	755,892
土地	37,777,897	退職手当引当金	6,885,404
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	43,175,892
立木竹減損損失累計額	-	流動負債【G】	4,151,525
建物	86,497,547	1年内償還予定地方債等	2,004,168
建物減価償却累計額	-46,920,583	未払金	574,078
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	15,330,408	前受金	7,748
工作物減価償却累計額	-9,279,682	前受収益	709
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	795,022
船舶	506	預り金	515,190
船舶減価償却累計額	-506	その他	254,611
船舶減損損失累計額	-	負債合計【H】=【F】+【G】	76,287,423
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	285,903,606
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,521,354
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	157,037		
その他減価償却累計額	-104,368		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	909,007		
インフラ資産	171,304,183		
土地	33,677,432		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,820,761		
建物減価償却累計額	-2,265,182		
建物減損損失累計額	-		
工作物	302,376,756		
工作物減価償却累計額	-170,167,397		
工作物減損損失累計額	-		
その他	148,644		
その他減価償却累計額	-24		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,713,194		
物品	9,715,164		
物品減価償却累計額	-7,362,514		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産【C】	2,781,955		
ソフトウェア	497		
その他	2,781,458		
投資その他の資産【D】	14,634,818		
投資及び出資金	481,217		
有価証券	258,360		
出資金	222,857		
その他	-		
長期延滞債権	739,301		
長期貸付金	8,134		
基金	13,455,352		
減債基金	-		
その他	13,455,352		
その他	0		
徴収不能引当金	-49,186		
流動資産【E】	21,228,807		
現金預金	9,876,431		
未収金	765,992		
短期貸付金	1,239		
基金	10,461,500		
財政調整基金	10,404,697		
減債基金	56,803		
棚卸資産	2,077		
その他	144,443		
徴収不能引当金	-22,875		
繰延資産	-	純資産合計【I】	220,382,252
資産合計【A】+【E】	296,669,675	負債及び純資産合計【H】+【I】	296,669,675

4.連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:印西市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用【A】 = 【B】 + 【C】	79,352,402
業務費用【B】	38,392,291
人件費	10,026,437
職員給与費	8,093,002
賞与等引当金繰入額	791,408
退職手当引当金繰入額	170,927
その他	971,100
物件費等	27,552,000
物件費	16,084,266
維持補修費	1,404,466
減価償却費	10,063,268
その他	-
その他の業務費用	813,854
支払利息	145,492
徴収不能引当金繰入額	42,676
その他	625,686
移転費用【C】	40,960,111
補助金等	33,703,494
社会保障給付	7,248,717
その他	7,899
経常収益【D】	3,695,820
使用料及び手数料	2,564,995
その他	1,130,825
純経常行政コスト【E】 = 【A】 - 【D】	75,656,582
臨時損失【F】	36,863
災害復旧事業費	34,906
資産除売却損	614
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,343
臨時利益【G】	23,196
資産売却益	4,073
その他	19,123
純行政コスト【E】 + 【F】 - 【G】	75,670,249

5.連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 印西市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高【A】	222,621,432	287,975,276	-65,353,844	-
純行政コスト(△)【B】	-75,670,249		-75,670,249	-
財源【C】	73,599,713		73,599,713	-
税収等	47,710,284		47,710,284	-
国県等補助金	25,889,429		25,889,429	-
本年度差額【D】=【B】+【C】	-2,070,536		-2,070,536	-
固定資産等の変動(内部変動)【E】		-11,436,961	11,436,961	
有形固定資産等の増加		7,176,964	-7,176,964	
有形固定資産等の減少		-19,802,541	19,802,541	
貸付金・基金等の増加		4,360,709	-4,360,709	
貸付金・基金等の減少		-3,172,093	3,172,093	
資産評価差額【F】	-	-		
無償所管換等【G】	30,082	30,082		
他団体出資等分の増加【H】			-	-
他団体出資等分の減少【I】			-	-
比例連結割合変更に伴う差額【J】	-293,659	9,355,423	-9,649,081	-
その他【K】	94,933	-20,214	115,147	
本年度純資産変動額【L】=【D】～【K】の計	-2,239,180	-2,071,670	-167,509	-
本年度末純資産残高【A】+【L】	220,382,252	285,903,606	-65,521,354	-

6.連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,522,917
業務費用支出	28,525,639
人件費支出	9,770,318
物件費等支出	17,973,175
支払利息支出	145,492
その他の支出	636,653
移転費用支出	40,997,278
補助金等支出	33,740,468
社会保障給付支出	7,248,717
その他の支出	8,093
業務収入	72,757,311
税収等収入	45,922,409
国県等補助金収入	23,286,711
使用料及び手数料収入	2,507,798
その他の収入	1,040,393
臨時支出	36,249
災害復旧事業費支出	34,906
その他の支出	1,343
臨時収入	2,391,687
業務活動収支【A】	5,589,831
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,851,667
公共施設等整備費支出	7,086,335
基金積立金支出	3,714,602
投資及び出資金支出	25,160
貸付金支出	25,000
その他の支出	570
投資活動収入	3,370,167
国県等補助金収入	280,143
基金取崩収入	2,768,336
貸付金元金回収収入	26,470
資産売却収入	4,073
その他の収入	291,146
投資活動収支【B】	-7,481,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,828,208
地方債等償還支出	1,825,933
その他の支出	2,275
財務活動収入	4,761,933
地方債等発行収入	4,667,000
その他の収入	94,933
財務活動収支【C】	2,933,725
本年度資金収支額【D】 = 【A】 + 【B】 + 【C】	1,042,056
前年度末資金残高【E】	8,317,442
比例連結割合変更に伴う差額【F】	3,939
本年度末資金残高【G】 = 【D】 + 【E】 + 【F】	9,363,437
前年度末歳計外現金残高【H】	479,643
本年度歳計外現金増減額【I】	33,352
本年度末歳計外現金残高【J】 = 【H】 + 【I】	512,994
本年度末現金預金残高【G】 + 【J】	9,876,431

7. 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋特別会計＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産

千葉県市町村総合事務組合（退手事業以外）	2, 4 2 8 千円
千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	2 1, 0 5 0 千円
印西地区消防組合	2, 8 4 3, 7 1 7 千円
印西地区環境整備事業組合	1 0, 4 1 0, 1 9 4 千円
印西地区衛生組合	2 9 4, 4 2 5 千円
印旛利根川水防事務組合	1, 7 1 8 千円

○インフラ資産

印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	8 0 7, 6 0 5 千円
印西地区環境整備事業組合	1 9 7, 1 0 9 千円

○物品

千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	5 8 千円
千葉県後期高齢者医療広域連合	5 5 5 千円
印西地区消防組合	3 5 6, 0 3 1 千円
印西地区環境整備事業組合	5, 9 0 3 千円
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	1 4 3, 2 1 8 千円
印西地区衛生組合	1 6, 4 2 4 千円

投資その他の資産では、一般会計等の貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合が10億5,371万4千円、印西地区環境整

備事業組合が12億9,480万9千円となっています。

連結貸借対照表の資産合計は2,966億6,967万5千円で、全体財務書類と比較すると180億7,870万4千円多くなっています。

【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費と物件費が多くなっており、職員給与費の主な内訳として、印西地区消防組合が13億3,205万3千円、印西地区環境整備事業組合が1億3,438万5千円となっています。物件費の主な内訳として、印西地区環境整備事業組合が12億1,583万1千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業が3億2,681万3千円となっています。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した34億7,538万2千円を相殺消去しています。

経常収益では、全体財務書類と比較して、使用料及び手数料が多くなっており、主な理由として、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億3,673万6千円、印西地区環境整備事業組合の3億2,371万5千円を連結したことによるものです。

【連結純資産変動計算書】

純行政コストは756億7,024万9千円で、全体財務書類に比べ、107億5,906万7千円多くなっています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税收等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額は、マイナス20億7,053万6千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当該年度の収益で賄えていないこととなります。

【連結資金収支計算書】

連結行政コスト計算書と同様、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い連結をしています。

本年度資金収支額は10億4,205万6千円の黒字となり本年度末現金預金残高は98億7,643万1千円となりました。全体財務書類と比較して、本年度末現金預金残高が多くなっており、主な理由として、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の6億2,071万9千円、印西地区環境整備事業組合の3億2,240万6千円を連結したことによるものです。

8. 連結財務書類の分析

本市の一般会計等、特別会計、公営事業会計及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額（千円）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}^{\ast}} = \frac{296,669,675\text{千円}}{111,795\text{人}} \\ &= 2,654\text{千円} \end{aligned}$$

※R7.3.31時点

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

本市では、市民一人当たり、265万4千円となっており、全体財務書類と比較して、住民一人当たり資産額は16万2千円多くなっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	66.7%
教育	19.5%
福祉	1.7%
環境衛生	4.6%
産業振興	0.3%
消防	1.7%
総務	5.5%

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全（道路・公園等）と教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率（年）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}^{\ast}} = \frac{296,669,675\text{千円}}{91,598,539\text{千円}} \\ &= 3.2\text{年} \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高、臨時収入の合計

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が

歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるといえます。

本市の連結財務書類では、単年度収入の3.2倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\begin{aligned}\text{有形固定資産減価償却率（\%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{228,737,742 \text{千円}}{258,024,095 \text{千円} - 76,430,180 \text{千円} + 228,737,742 \text{千円}} \\ &= 55.7\%\end{aligned}$$

※土地等は、土地などの非償却資産をさし、土地、立木竹、建設仮勘定、物品（取得価額－減価償却累計額）の合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があるといえます。

本市の連結財務書類では、55.7%となっており、全体財務書類の55.3%とほぼ同等の比率となっています。老朽化の進み具合は同程度であるといえます。

【世代間公平性】

○純資産比率

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（\%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{220,382,252 \text{千円}}{296,669,675 \text{千円}} \\ &= 74.3\%\end{aligned}$$

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

本市の連結財務書類では、純資産比率が74.3%となっており、全体財務書類の74.8%と比較して、ほぼ同じ状況であるといえます。

○将来世代負担比率

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

$$= \frac{20,751,045 \text{千円}}{260,806,050 \text{千円}}$$

$$= 8.0\%$$

※地方特例債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

本市の連結財務書類では、社会資本等形成に係る将来世代負担比率が8.0%となっており、全体財務書類の8.3%と比較して、ほぼ同じ状況であるといえます。

「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたといえます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているといえます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額（千円）} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{76,287,423 \text{千円}}{111,795 \text{人}}$$

$$= 682 \text{ 千円}$$

地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には、臨時財政対策債や退職手当債なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり68万2千円となっており、全体財務書類の62万7千円と比較して、住民一人当たり負債額は5万5千円多くなっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支（千円）} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

$$= 5,735,324 \text{千円} + (\Delta 6,535,234 \text{千円})$$

$$= \Delta 799,910 \text{千円}$$

地方債等の元利償還金額を除いた歳出を、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを表す指標です。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、マイナス7億9,991万円となり、当年度の歳入だけでは賄いきれていない状況で

す。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト（千円）} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{75,670,249\text{千円}}{111,795\text{人}} \\ &= 677 \text{ 千円} \end{aligned}$$

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 67万7千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率（％）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3,695,820\text{千円}}{79,352,402\text{千円}} \\ &= 4.7 \text{ \%} \end{aligned}$$

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表す指標です。

連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、受益者負担比率が4.7％となっており、全体財務書類の4.2％と比較して、0.5％多くなっています。

9. 財務書類指標分析 比較

名称	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	単位	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,152	2,707	2,879	2,093	2,622	2,786	2,031	2,540	2,705	2,025	2,518	2,679	2,015	2,492	2,654
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活インフラ・国土保存	%	68.6	75.0	71.2	67.8	74.3	70.6	66.7	73.4	69.6	65.0	71.9	68.1	63.4	70.5	66.7
教育	%	24.0	19.1	18.0	24.0	19.1	18.1	24.7	19.8	18.7	26.2	21.0	19.8	25.7	20.7	19.5
福祉	%	1.8	1.4	1.3	1.8	1.4	2.5	1.8	1.4	1.7	1.9	1.5	1.8	2.3	1.8	1.7
環境衛生	%	0.5	0.4	4.4	0.5	0.4	4.4	0.5	0.4	4.0	0.5	0.4	4.2	0.5	0.4	4.6
産業振興	%	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
消防	%	0.6	0.5	1.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	1.6	0.6	0.5	1.7	0.6	0.5	1.7
総務	%	4.1	3.3	3.1	4.9	3.9	3.7	5.4	4.3	4.1	5.5	4.4	4.2	7.2	5.8	5.5
○歳入額対資産比率	年	3.9	3.7	3.6	4.6	4.1	3.9	4.3	3.9	3.7	4.1	3.7	3.5	3.9	3.6	3.2
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	56.1	48.9	49.3	57.7	50.8	51.3	59.2	52.6	53.0	60.4	54.1	54.4	61.3	55.3	55.7
○純資産比率	%	90.6	74.6	74.1	91.0	75.2	75.0	91.1	75.5	74.9	90.1	75.2	74.8	89.0	74.8	74.3
○将来世代負担比率	%	6.2	5.9	6.5	4.2	4.3	4.7	4.9	5.0	5.6	6.2	6.0	6.6	9.1	8.3	8.0
○住民一人あたり負債額	千円	201	688	744	189	650	696	182	622	679	201	624	675	221	627	682
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	1,208,363	1,801,821	2,306,384	2,391,420	2,704,282	2,854,471	-1,228,842	-1,159,213	-1,133,631	429,092	760,352	874,560	-714,413	-531,843	-799,910
○住民一人あたり行政コスト	千円	451	589	646	385	530	593	383	528	592	403	550	617	432	581	677
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	66	82	64	65	81	61	62	77	65	66	82	72	74	90
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	160	194	218	163	197	221	176	209	235	183	215	237	188	221	246
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	3.4	5.2	5.8	3.6	5.5	6.1	4.6	6.1	6.6	2.9	4.7	5.4	2.2	4.2	4.7

Ⅱ 令和6年度印西市連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計等、各特別会計、下水道事業会計について棚卸資産はありません。

水道事業会計

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可
能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

一般会計等、各特別会計についてリース資産はありません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。
- ・オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計
処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営

②連結財務書類（一部事務組合等）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合 事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の退職手当（報償 金）及び公務災害等に関す る事務の共同処理	2. 23% 【比例連結】
千葉県市町村総合 事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の交通災害共済事 業等に関する事務の共同処 理	5. 11% 【比例連結】
千葉県市町村総合 事務組合 (自治研修センター 特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の採用試験及び研 修機関の運営等に関する事 務の共同処理	0. 86% 【比例連結】
千葉県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1. 31% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・広域連合	救急消防事業の運営	61. 77% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	一般廃棄の中間処理及び埋 立処分の運営	58. 86% 【比例連結】
印西地区環境整備 事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設 置、管理運営	72. 85% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理	14. 40% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給 事業)	一部事務組合 ・広域連合	水道事業者に対しての水道 用水の供給	12. 58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営	87. 08% 【比例連結】
印旛利根川 水防事務組合	一部事務組合 ・広域連合	水害に備えた水防訓練の実 施	31. 03% 【比例連結】

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細（連結）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度：令和6年度

会計：連結会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	135,412,768	7,418,396	2,158,762	140,672,401	56,305,139	2,605,620	84,367,263
土地	37,761,067	78,535	61,704	37,777,897	-	-	37,777,897
立竹木	-	-	-	-	-	-	-
建物	80,870,118	6,512,976	885,547	86,497,547	46,920,583	2,122,168	39,576,964
工作物	15,190,575	183,159	43,326	15,330,408	9,279,682	476,095	6,050,726
船舶	503	3	-	506	506	3	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	158,049	-	1,012	157,037	104,368	7,354	52,669
建設仮勘定	1,432,456	643,723	1,167,172	909,007	-	-	909,007
インフラ資産	342,143,170	3,474,955	1,881,339	343,736,786	172,432,603	6,962,953	171,304,183
土地	33,578,742	98,690	-	33,677,432	-	-	33,677,432
建物	5,820,286	474	-	5,820,761	2,265,182	137,700	3,555,578
工作物	300,484,648	2,397,203	505,095	302,376,756	170,167,397	6,825,229	132,209,359
その他	1,212	147,432	-	148,644	24	24	148,620
建設仮勘定	2,258,282	831,157	1,376,244	1,713,194	-	-	1,713,194
物品	9,488,676	254,867	28,379	9,715,164	7,362,514	542,110	2,352,650
合計	487,044,613	11,148,218	4,068,480	494,124,351	236,100,256	10,110,684	258,024,095

②有形固定資産の行政目的別明細

令和7年 3月 31日 現在

決算対象年度：令和6年度
会計：連結会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	534,326	49,853,512	4,333,554	11,660,896	190,744	4,006,971	13,787,261	-	84,367,263
土地	532,921	22,519,303	1,356,559	6,270,501	111,204	1,229,228	5,758,180	-	37,777,897
立竹木	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,161	24,802,741	2,839,240	3,054,131	9,120	1,863,237	7,007,334	-	39,576,964
工作物	244	2,204,811	122,523	1,865,256	70,420	892,425	895,049	-	6,050,726
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	52,669	-	-	-	-	52,669
建設仮勘定	-	326,656	15,232	418,340	-	22,081	126,698	-	909,007
インフラ資産	170,398,854	42,388	72,070	197,109	512,799	452	80,511	-	171,304,183
土地	33,516,740	-	72,070	48,489	0	452	39,681	-	33,677,432
建物	3,555,578	-	-	-	-	-	-	-	3,555,578
工作物	131,618,068	42,388	-	-	512,799	-	36,104	-	132,209,359
その他	-	-	-	148,620	-	-	-	-	148,620
建設仮勘定	1,708,468	-	-	-	-	-	4,727	-	1,713,194
物品	1,200,798	490,853	4,433	25,726	404	378,864	251,571	-	2,352,650
合計	172,133,977	50,386,753	4,410,057	11,883,731	703,947	4,386,287	14,119,344	-	258,024,095